

1. 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、数年来に及ぶ不況の波から脱することができないまま、これまでわが国の経済や企業を支えてきた金融機関の破綻というこれまでは予想もしなかった事態に数多く直面したことで社会不安が増大し、企業においてはリストラが加速的に進められ、その結果、将来に不安を抱く一般の人々が消費を手控えるという悪循環に陥ることにより、全体的に先行きが見えないという状況が続きました。一方、世界に目を向けてみますと、アジア各国、ロシア及び中南米諸国へと波及、拡大した金融・経済市場の混乱が一時、世界経済衰退の懸念材料となったのに対し、その影響を受けながらも全体として好調であった米国国内経済の下支えと先進各国の協調努力により何とか危機的状況を脱したかには見えますが、引き続き不透明な経済情勢のもとでの本格的な景気の回復には尚時間を要するものと思われま

す。当業界におきましては、世界経済全体の低迷による影響は受けたものの、厳しい企業環境の中にあっても多くの企業において情報化投資が積極的に進められたこともあり、特にインターネットの普及がもたらすネットワーク化による環境の変化に対するセキュリティの重要性とその確保への投資は世界的にも拡大する傾向にありました。

このような状況のもと、国内に関しましては、大手S I（システムインテグレーター）との連携を強め、企業ユーザー向けの製品販売を積極的に行い、昨年発足させた「ワクチンバンク」プロジェクトを軌道に乗せることが出来ました。また、当社の主力製品である「ウイルスバスター」シリーズの最新版「ウイルスバスター98」の発売、「ServerProtect」シリーズ及び「InterScan」シリーズ等のバージョンアップにより個人ユーザー及び法人顧客等の幅広い支持を得ることが出来ました。

米国におきましては、引き続きネットワーク関連製品のメーカーとの提携によるOEMを積極的に行うほか、当社ブランドの知名度を高めるため、相手先ブランドと並んで当社ブランドが顧客に認識される形態での販売を徐々に拡大してまいりました。

アジア地域では、経済情勢の低迷から期待された成果には及ばなかったものの、当社グループの中心である台湾では安定的な販売活動を展開してまいりました。

さらに、当社はコンピュータウイルス対策商品の先進的企業として、これまで以上に研究開発に力を注いでまいりました結果、企業の情報管理者が複雑化したコンピュータネットワーク上のウイルス対策プログラム管理を簡略化、集中化し、コストも低減できるという画期的な新技術である「Trend VCS」（Trend Virus Control System）を製品化し、既に各方面から技術的な評価を頂いております。当社といたしましては、今後も業界初の企業向け統合ウイルス対策システムである「Trend VCS」の販売を積極的に展開することで、ウイルス対策における最新の管理ツールを市場に提供するとともに、営業面での一層の販路拡大が大いに期待できるものと考えております。

その結果、当期の売上高は 10,216百万円（前期比 28.6%増）、経常利益は 2,412百万円（前期比 1.2%減）、当期利益は 1,053百万円（前期比 19.8%減）となりました。

なお、当社は、皆様のご支援を得て平成10年8月18日に店頭登録銘柄として株式公開を実現いたしました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しとしましては、国際経済の先行きについて懸念される部分はあるものの、社会の情報ネットワークへの対応は拡大傾向で推移するものと思われま

す。とりわけ現在注目されておりますインターネットビジネス市場は、個人ユーザー向けの製品、サービスの販売取引のみならず、国内企業間、国際間の取引に利用される機会が飛躍的に増大していくと考えられており、このような環境変化に伴い、企業ユーザーにおけるネットワークセキュリティ対策への意識は、世界的なレベルで非常に高まりつつあります。当社におきましても、経営資源をいち早くインターネットサービス分野へ投入し、インターネットサーバベースのウイルス対策ソフトである「InterScan」シリーズの販売を順調に拡大させてきており、さらにはインターネットを介してウイルス被害を遠隔監視するシステム「Trend VCS」（Trend Virus Control System）及び「eDoctor」サービスを本格的に開始し、大手統合システム管理ソフトウェアメーカーや総合セキュリティ大手企業との提携を実現させております。

このように当社は、これまでのビジネスの中心であったソフトウェア販売というビジネスからインターネットセキュリティサービス収入を柱とする新たなビジネスの構築を目指しております。

なお、次期の業績は売上高 13,500百万円（前年同期比 32.1%増）、経常利益 3,700百万円（前年同期比 53.4%増）、当期利益 1,900百万円（前年同期比 80.3%増）を見込んでおります。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成10年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成9年12月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,856,482		1,223,938		2,632,544
2. 受取手形及び売掛金		4,474,509		2,440,498		2,034,011
3. 有価証券		5,798,584		372,118		5,426,465
4. たな卸資産		310,793		172,680		138,113
5. その他の流動資産		589,370		599,383		10,012
6. 貸倒引当金		243,206		125,396		117,810
流動資産合計		14,786,534	84.7	4,683,223	84.5	10,103,311
固定資産						
1. 有形固定資産	1	496,894	2.8	354,905	6.4	141,988
2. 無形固定資産						
(1) ソフト著作権		74,006		106,354		32,347
(2) その他		110,844		46,705		64,139
無形固定資産合計		184,851	1.1	153,059	2.8	31,791
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,200,826		-		1,200,826
(2) その他		466,899		202,432		264,467
投資その他の資産合計		1,667,725	9.6	202,432	3.6	1,465,293
固定資産合計		2,349,471	13.5	710,396	12.8	1,639,074
為替換算調整勘定		320,183	1.8	150,854	2.7	169,329
資産合計		17,456,190	100.0	5,544,475	100.0	11,911,714

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成10年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成9年12月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	341,366		350,200		8,833
2. 短期借入金	71,720		-		71,720
3. コマーシャル・ペーパー	72,022		151,017		78,995
4. 未払金	330,406		305,394		25,011
5. 未払法人税等	620,654		966,631		345,977
6. 未払事業税等	249,788		221,136		28,651
7. 未払消費税等	133,350		86,015		47,335
8. 未払費用	391,308		280,291		111,016
9. その他の流動負債	910,794		287,527		623,267
流動負債合計	3,121,410	17.9	2,648,214	47.8	473,195
固定負債	92,313	0.5	7,072	0.1	85,240
連結調整勘定	1,480	0.0	2,137	0.0	656
負債合計	3,215,204	18.4	2,657,424	47.9	557,779
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,081,136	29.1	900,000	16.2	4,181,136
新株式払込金	1,154	0.0	-		1,154
資本準備金	6,786,320	38.9	465,150	8.4	6,321,170
利益準備金	129,157	0.8	-		129,157
その他の剰余金	2,256,096	12.9	1,521,900	27.5	734,196
自己株式	12,880	0.1	-		12,880
資本合計	14,240,985	81.6	2,887,050	52.1	11,353,935
負債・資本合計	17,456,190	100.0	5,544,475	100.0	11,911,714

(2) 連結損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別	当連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成 9年1月1日 至 平成 9年12月31日)		前 期 比
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		10,216,588	100.0	7,942,761	100.0	128.6
売 上 原 価		559,530	5.5	733,789	9.2	76.3
売 上 総 利 益		9,657,057	94.5	7,208,971	90.8	134.0
販売費及び一般管理費	1	7,230,505	70.8	4,860,458	61.2	148.8
営 業 利 益		2,426,552	23.7	2,348,513	29.6	103.3
営 業 外 収 益	2	260,583	2.6	155,604	1.8	167.5
営 業 外 費 用	3	275,025	2.7	63,045	0.7	436.2
経 常 利 益		2,412,109	23.6	2,441,072	30.7	98.8
特 別 利 益		774	0.0	78	0.0	985.7
特 別 損 失	4	34,600	0.3	11,002	0.1	314.5
税金等調整前当期純利益		2,378,283	23.3	2,430,148	30.6	97.9
法人税及び住民税		1,277,862	12.5	1,230,940	15.5	103.8
法人税等期間差異調整額		47,222	0.5	113,105	1.4	-
連結調整勘定当期償却額(加算)		720	0.0	1,306	0.0	55.2
当 期 純 利 益		1,053,919	10.3	1,313,621	16.5	80.2

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別	当連結会計年度の 剰余金計算書 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)		前連結会計年度の 剰余金計算書 (自 平成 9年1月1日 至 平成 9年12月31日)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
その他の剰余金期首残高			1,521,900		208,279
その他の剰余金減少高					
利益準備金繰入額			129,157		-
海外子会社における賞与			190,565		-
当 期 純 利 益			1,053,919		1,313,621
その他の剰余金期末残高			2,256,096		1,521,900

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当連結会計年度 (自 平成10年1月1日) (至 平成10年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成10年1月1日) (至 平成10年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されています。 Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)、Trend Korea Inc.(韓国)、Trend Micro South Europe Srl(イタリア)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)、Trend Micro Australia Pty.Ltd.(オーストラリア)、Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル)、Trend Micro France(フランス)、Trend Micro Hong Kong Limited(香港)、Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア)、Trend Micro Latin America, Inc.(米国) の11社であります。	子会社は全て連結されています。 Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)、Trend Korea Inc.(韓国)、Trend Micro Europe Srl(イタリア)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)、Trend Micro Australia Pty.Ltd.(オーストラリア)、Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル)、Trend Micro France(フランス)、Trend Micro Hong Kong Limited(香港)、Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア)、Trend Micro Latin America, Inc.(米国)、(株)インターナショナル・メディアの12社であります。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同日であります。	同 左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品及び製品の制作費 個別法による原価法 なお、製品の制作費用は3年間で期間配分し、売上原価に計上しております。 Trend Micro Inc.(米国) 先入先出法による低価法	(2) たな卸資産 同 左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(1) 有形固定資産 親会社 法人税法の規定による定率法 連結子会社 経済的見積耐用年数による定額法 (2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 (3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法 新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 親会社 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額の他、個別債権の回収不能額を見積って計上しております。 連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権の回収不能額を見積って計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は従来、従業員の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しておりますが、支給対象期間が変更されたため、当期より計上しておりません。</p> <p>(3) 返品調整引当金 親会社 事業年度末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき計上しております。 (返品調整引当金の計上) 事業年度末後に予想される返品調整引当金については、従来、重要性が低いこと等から計上しておりませんでした。取引量の拡大が今後も予想されること、並びに技術革新の進展が著しい中で製品のライフサイクルが短期化する傾向にあること等に伴い、返品的重要性が増すことを考慮し、過去の返品実績に基づき引当金計上する方法に改めました。 なお、この改訂により、従来と同一の方法に比べて売上総利益及び営業利益が14百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金</p> <p>(4) 退職給与引当金 同 左</p>
<p>(5) リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p> <p>(2) 親会社の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準</p> <p>法人税及び住民税並びに事業税は、税引前当期純利益を基礎として算定される、当会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) 親会社の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準</p> <p>同 左</p>

	<p>(3) 一部の役員及び従業員に付与された成功報酬型ワラントに関する会計処理</p> <p>一部の役員及び従業員に付与された成功報酬型ワラントについては、付与時に当該ワラントの価格相当額を売上原価または販売費及び一般管理費として費用計上しております。</p> <p>ワラント付与時における当社株式の公正価額とワラント行使価額との差額については特に会計処理を行っておりません。</p>	
5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とした段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振替処理し、残りは連結調整勘定として発生日以後5年間に均等償却を行っております。	同 左
6 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、親会社が負担しております。償却性資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い償却費の修正を行っております。	同 左
7 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	外貨建取引等会計処理基準を適用しております。	同 左
8 利益処分項目などの取り扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>連結子会社の利益準備金について株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。</p>	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
9 法人税等の期間配分の処理に関する事項	連結会計上の利益と課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について、法人税等（法人税及び住民税、事業税）の期間配分を行っております。	同 左

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成10年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成9年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 270,775千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 145,538千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)	前連結会計年度 (自平成9年1月1日 至平成9年12月31日)																												
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 (千円)	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 (千円)																												
<table> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td>1,540,876</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>2,040,062</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>-</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>25,859</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>262,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>131,854</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>960,156</td></tr> </table>	広告宣伝費及び販売促進費	1,540,876	給料手当・賞与	2,040,062	賞与引当金繰入額	-	退職給与引当金繰入額	25,859	事業税	262,000	減価償却費	131,854	研究開発費	960,156	<table> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td>1,192,107</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>1,213,851</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42,955</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>2,295</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>252,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>63,098</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>557,000</td></tr> </table>	広告宣伝費及び販売促進費	1,192,107	給料手当・賞与	1,213,851	賞与引当金繰入額	42,955	退職給与引当金繰入額	2,295	事業税	252,000	減価償却費	63,098	研究開発費	557,000
広告宣伝費及び販売促進費	1,540,876																												
給料手当・賞与	2,040,062																												
賞与引当金繰入額	-																												
退職給与引当金繰入額	25,859																												
事業税	262,000																												
減価償却費	131,854																												
研究開発費	960,156																												
広告宣伝費及び販売促進費	1,192,107																												
給料手当・賞与	1,213,851																												
賞与引当金繰入額	42,955																												
退職給与引当金繰入額	2,295																												
事業税	252,000																												
減価償却費	63,098																												
研究開発費	557,000																												
2 営業外収益のうち主要なもの	2 営業外収益のうち主要なもの																												
<table> <tr><td>受取利息</td><td>44,620 千円</td></tr> <tr><td>有価証券売却益</td><td>133,592 千円</td></tr> </table>	受取利息	44,620 千円	有価証券売却益	133,592 千円	<table> <tr><td>受取利息</td><td>58,470 千円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>66,906 千円</td></tr> </table>	受取利息	58,470 千円	為替差益	66,906 千円																				
受取利息	44,620 千円																												
有価証券売却益	133,592 千円																												
受取利息	58,470 千円																												
為替差益	66,906 千円																												
3 営業外費用のうち主要なもの	3 営業外費用のうち主要なもの																												
<table> <tr><td>支払利息</td><td>29,278 千円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td>70,933 千円</td></tr> <tr><td>公開関係費</td><td>79,455 千円</td></tr> </table>	支払利息	29,278 千円	為替差損	70,933 千円	公開関係費	79,455 千円	<table> <tr><td>支払利息</td><td>34,983 千円</td></tr> </table>	支払利息	34,983 千円																				
支払利息	29,278 千円																												
為替差損	70,933 千円																												
公開関係費	79,455 千円																												
支払利息	34,983 千円																												
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの																												
<table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>32,094 千円</td></tr> </table>	固定資産除却損	32,094 千円	<table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>5,451 千円</td></tr> </table>	固定資産除却損	5,451 千円																								
固定資産除却損	32,094 千円																												
固定資産除却損	5,451 千円																												

(リース取引関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

3. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のセキュリティ関連ソフトウェアを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)							消去又は全社	連 結
	本 邦	北 米	ア ジ ア	欧 州	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	5,071,346	1,866,746	2,158,768	813,961	305,764	10,216,588	-	10,216,588	
(2)セグメント間の内部売上高	772,123	785,236	577,456	4,637	-	2,139,454	(2,139,454)	-	
計	5,843,470	2,651,983	2,736,224	818,599	305,764	12,356,042	(2,139,454)	10,216,588	
営業費用	2,648,640	2,628,803	2,426,716	560,950	281,287	8,546,398	(756,362)	7,790,035	
営業利益	3,194,830	23,180	309,508	257,648	24,477	3,809,644	(1,383,092)	2,426,552	
資 産	8,450,936	1,426,801	2,336,081	505,911	156,380	12,876,111	4,580,078	17,456,190	

	前連結会計年度 (自平成9年1月1日 至平成9年12月31日)				消去又は全社	連 結
	本 邦	本邦以外	計			
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,191,675	3,751,086	7,942,761	-	7,942,761	
(2)セグメント間の内部売上高	650,546	290,760	941,306	(941,306)	-	
計	4,842,221	4,041,846	8,884,067	(941,306)	7,942,761	
営業費用	3,160,070	3,478,370	6,638,440	(1,044,192)	5,594,248	
営業利益	1,682,151	563,476	2,245,627	102,886	2,348,513	
資 産	5,124,523	4,331,957	9,456,480	(3,912,005)	5,544,475	

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度による
 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国
 ア ジ ア：台湾、韓国、香港、マレーシア
 欧 州：イタリア、ドイツ、フランス
 そ の 他：オーストラリア、ブラジル

- 当連結会計年度の営業費用のうち、配賦不能営業費用(1,548百万円)を消去または全社の項目に含めております。その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用及び当社製品の基礎研究に係る費用であります。
- 当連結会計年度の資産のうち、消去または全社の項目を含めた全社資産(7,436百万円)の主なものは親会社での余資産運用資産(有価証券)及びソフト著作権、弊社製品開発にかかわるソフトウェアであります。

4. 従来は配賦不能営業費用も「本邦」の区分に計上しておりましたが、当該費用の発生により各セグメントの受ける便益の程度を適切に把握することは困難であるため、当連結会計年度より「消去又は全社」に含める事といたしました。前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、本邦の営業費用が1,548百万円少なく、営業利益は1,548百万円多く計上されております。

5. 従来は、全社資産の区分表示は行っておりませんでした。当連結会計年度において株式店頭公開をはたし、全社資産の重要性が高くなったため、当連結会計年度より全社資産を区分することといたしました。前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、本邦資産は7,436百万円少なく計上されております。
6. 親会社で当連結会計年度より返品調整引当金を計上し、売上原価の加算項目として処理しております。これにより、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、本邦営業費用は14百万円増加しております。
7. 所在地区分、営業費用・資産の配賦方法の変更
従来、北米・アジア・ヨーロッパは本邦以外に含めておりましたが、当該地域の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より区分表示することに変更いたしました。前連結会計年度において当連結会計年度の所在地区分及び営業費用・資産の配賦方法によった場合のセグメント情報は次の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成9年1月1日 至 平成9年12月31日)							消去又は全社	連 結
	本 邦	北 米	ア ジ ア	欧 州	その他	計			
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する 売 上 高	4,191,675	1,061,159	2,096,105	363,760	230,060	7,942,761	-	7,942,761	
(2)セグメント間の 内 部 売 上 高	650,546	49,134	241,624	-	-	941,306	(941,306)	-	
計	4,842,221	1,110,293	2,337,730	363,760	230,060	8,884,067	(941,306)	7,942,761	
営 業 費 用	2,281,183	1,080,721	1,901,725	226,008	269,913	5,759,552	(165,304)	5,594,248	
営 業 利 益	2,561,038	29,571	436,005	137,752	39,852	3,124,514	(776,001)	2,348,513	
資 産	4,389,480	769,591	3,087,876	370,985	103,503	8,721,437	(3,176,961)	5,544,475	

(3) 海外売上高

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)				
	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	2,174,931	2,158,768	813,961	305,764	5,453,426
連結売上高					10,216,588
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.3%	21.1%	8.0%	3.0%	53.4%

	前連結会計年度 (自平成9年1月1日 至平成9年12月31日)	
海外売上高	4,282,361千円	
連結売上高	7,942,761千円	
連結売上高に占める 海外売上高の割合	53.9%	

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による
 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国
 ア ジ ア：台湾、韓国、香港、マレーシア
 欧 州：イタリア、ドイツ、フランス
 そ の 他：オーストラリア、ブラジル

3. 所在地区分の変更

従来、北米・アジア・ヨーロッパは本邦以外に含めておりましたが、当該地域の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より区分表示することに変更しております。前連結会計年度において当連結会計年度の所在地区分によった場合のセグメント情報は次の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成9年1月1日 至平成9年12月31日)				
	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	1,592,434	2,096,105	363,760	230,060	4,282,361
連結売上高					7,942,761
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.0%	26.4%	4.6%	2.9%	53.9%